



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社
 コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 義和
 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,382	△5.3	△223	—	△211	—	△158	—
27年3月期第1四半期	4,628	12.3	△179	—	△160	—	△99	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △165百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.28	—
27年3月期第1四半期	△11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,198	5,657	50.5
27年3月期	12,713	5,874	46.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,657百万円 27年3月期 5,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,680	7.2	40	92.8	40	△26.4	0	△100.0	0.00
通期	21,800	5.0	280	△20.4	280	△32.7	120	△36.5	13.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,169,610 株	27年3月期	10,169,610 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,481,971 株	27年3月期	1,481,107 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,688,154 株	27年3月期1Q	8,692,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定的な円安・株高を背景に、個人消費が持ち直すと共に、企業も高収益を維持し、大企業を中心に設備投資の増加も顕著になるなど、経済の好循環が鮮明になってきております。

企業のICT投資につきましては、引き続きIT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあるものの、中堅・中小企業の景況感は依然として厳しく、投資姿勢の先行きにつきましては、ギリシャ債務問題や中国経済の減速懸念などから景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、パソコン、情報機器やフィールドサービスの売上が減少し、43億82百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上の減少と原価率が悪化したため、営業損失は前年同期に比べ44百万円悪化の2億23百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となり、経常損失2億11百万円（前年同期は1億60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億58百万円（前年同期は99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、前年同期に大口更新需要で増大したパソコンや大規模システムの展開作業で伸長したフィールドサービスが減少したことから、売上高は26億91百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は前年同期に比べ30百万円減少の1億12百万円（前年同期は1億42百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、情報機器やシステムソリューションなどが大幅に落ち込み、売上高は7億14百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と原価率の上昇により、営業損失は前年同期に比べ46百万円増加の76百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、フィールドサービス、システムソリューションが増加しましたが、電子デバイスが減少となり、売上高は9億28百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

損益面につきましては、フィールドサービス、システムソリューションの採算が向上して、営業利益31百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億15百万円減少し、111億98百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億29百万円、仕掛品が45百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が18億35百万円減少するなど、流動資産が14億89百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億97百万円減少し、55億40百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億47百万円、賞与引当金が2億46百万円、未払法人税等が71百万円減少するなど、流動負債が12億76百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億17百万円減少し、56億57百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億10百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,262	3,345,613
受取手形及び売掛金	5,557,404	3,721,420
電子記録債権	110,905	119,936
商品	848,650	837,578
仕掛品	135,354	180,600
その他	251,030	324,534
貸倒引当金	△973	△954
流動資産合計	10,018,634	8,528,729
固定資産		
有形固定資産	1,183,135	1,180,465
無形固定資産	164,223	153,406
投資その他の資産		
投資有価証券	369,866	368,719
敷金及び保証金	558,446	557,174
繰延税金資産	357,989	348,965
その他	67,538	67,355
貸倒引当金	△6,603	△6,640
投資その他の資産合計	1,347,236	1,335,575
固定資産合計	2,694,595	2,669,447
資産合計	12,713,230	11,198,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,704	2,086,240
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	86,384	15,273
賞与引当金	367,700	121,150
役員賞与引当金	13,000	-
受注損失引当金	16,087	38,040
その他	891,843	871,448
流動負債合計	5,488,719	4,212,152
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
退職給付に係る負債	1,195,641	1,175,571
資産除去債務	63,434	63,669
固定負債合計	1,349,570	1,328,487
負債合計	6,838,290	5,540,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,405,198	1,194,280
自己株式	△248,185	△248,457
株主資本合計	5,809,631	5,598,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,666	102,566
為替換算調整勘定	△39,356	△43,471
その他の包括利益累計額合計	65,309	59,095
純資産合計	5,874,940	5,657,536
負債純資産合計	12,713,230	11,198,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,628,285	4,382,721
売上原価	3,920,758	3,742,306
売上総利益	707,526	640,415
販売費及び一般管理費	886,638	863,750
営業損失(△)	△179,111	△223,335
営業外収益		
受取配当金	5,860	7,817
助成金収入	10,522	-
為替差益	-	3,681
その他	8,833	3,688
営業外収益合計	25,216	15,187
営業外費用		
支払利息	2,025	1,982
支払保証料	780	654
為替差損	3,407	-
その他	28	370
営業外費用合計	6,242	3,007
経常損失(△)	△160,136	△211,155
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	-
特別利益合計	19,341	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,201	-
特別損失合計	1,201	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,996	△211,155
法人税、住民税及び事業税	8,215	9,090
法人税等調整額	△50,665	△61,457
法人税等合計	△42,449	△52,367
四半期純損失(△)	△99,546	△158,787
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,546	△158,787

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△99,546	△158,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,575	△2,099
為替換算調整勘定	551	△4,114
その他の包括利益合計	11,127	△6,214
四半期包括利益	△88,418	△165,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,418	△165,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,706,403	917,350	958,925	4,582,679	45,605	4,628,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,105	—	—	6,105	144,587	150,693
計	2,712,509	917,350	958,925	4,588,785	190,193	4,778,978
セグメント利益又は損失(△)	△142,961	△30,274	19,055	△154,180	8,077	△146,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△154,180
「その他」の区分の利益	8,077
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	△33,090
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,252	714,862	928,325	4,334,440	48,281	4,382,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,241	—	—	7,241	70,752	77,994
計	2,698,493	714,862	928,325	4,341,681	119,034	4,460,715
セグメント利益又は損失(△)	△112,548	△76,986	31,301	△158,233	△17,967	△176,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△158,233
「その他」の区分の利益	△17,967
セグメント間取引消去	160
全社費用(注)	△47,295
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△223,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。